

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 2 月 21 日 (金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

業績動向

2020年4月期第1四半期は大幅増収。 不動産テック事業の拡大とエドテック事業の開始が主要因

フリービット<3843>の2020年4月期第1四半期連結業績は、売上高が前年同期比28.3%増の13,386百万円、営業利益が同17.0%減の333百万円、経常利益が同66.1%増の286百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が180百万円（前期は147百万円の損失）となり、大幅な増収となった。

売上高に関しては、不動産テック事業の拡大とエドテック事業の開始が大幅な増収に貢献した。不動産テック事業では主力のマンションインターネット接続サービスが引き続き好調を維持し、セグメント売上高で前年同期比57.1%増と高い成長を示した。エドテック事業は連結子会社（株）アルク（2018年9月買収）が行っており、前期第3四半期から業績計上している。第1四半期の売上高1,360百万円は増収分となる。ヘルステック事業、アドテック事業も変わらず増収基調。2020年4月期第1四半期のセグメント別売上構成は、インフラテック事業28.8%、不動産テック事業22.9%、アドテック事業32.7%、ヘルステック事業5.5%、エドテック事業10.2%である。

売上総利益率は前年同期の27.0%から28.0%へ1.0ポイント上昇し、収益力は上昇傾向だ。販管費はエドテック事業開始に伴う事業規模の拡大により増加し、販管費比率は前年同期の23.1%から25.5%と2.4ポイント上昇した。結果として、営業利益率は前年同期の3.8%から2.5%へ1.3ポイント低下した。

営業利益（セグメント利益）に貢献した事業は、不動産テック事業（303百万円）とアドテック事業（182百万円）、インフラテック事業（133百万円）。一方でセグメント利益がマイナスだったのは、エドテック事業（156百万円）とヘルステック事業（136百万円）である。エドテック事業は通年では黒字の事業だが、季節性が強く第1四半期は閑散期にあたる（繁忙期は第4四半期）。ヘルステック事業は高い成長を維持しているが、体制強化により一過性の減益となった。全体として営業減益ではあるが、想定どおりであり、順調な滑り出しと言えるだろう。

2020年4月期第1四半期 連結業績の概要

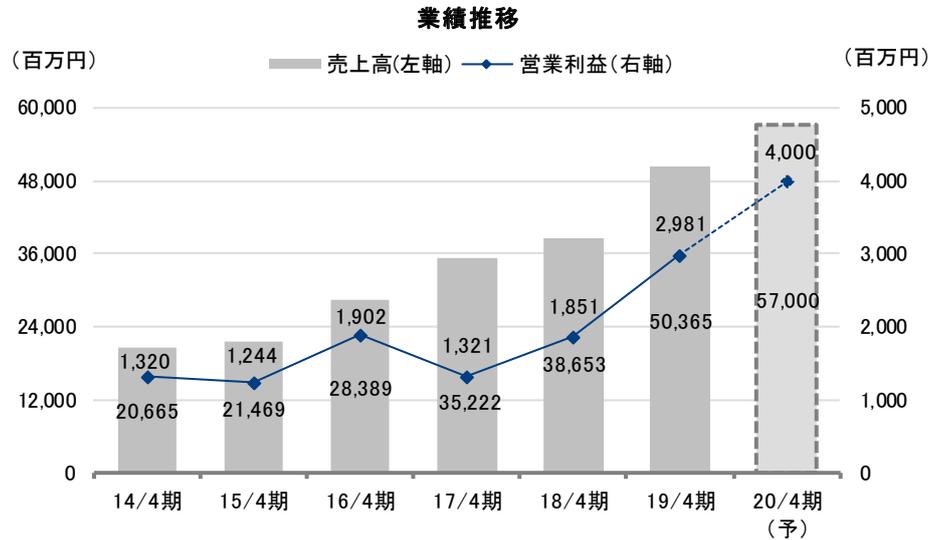
（単位：百万円）

	19/4期1Q		20/4期1Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	10,435	100.0%	13,386	100.0%	28.3%
売上原価	7,621	73.0%	9,634	72.0%	26.4%
売上総利益	2,814	27.0%	3,751	28.0%	33.3%
販管費	2,413	23.1%	3,418	25.5%	41.7%
営業利益	401	3.8%	333	2.5%	-17.0%
経常利益	172	1.7%	286	2.1%	66.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-147	-	-180	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

フリービット | 2020年2月21日(金)
 3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

業績動向



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年4月期通期は売上高570億円、営業利益40億円、7期連続の増収と過去最高の営業利益を計画

2020年4月期通期の連結業績は、売上高が前期比13.2%増の57,000百万円、営業利益が同34.2%増の4,000百万円、経常利益が同47.9%増の3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同258.0%増の1,000百万円と、7期連続の増収と過去最高の営業利益を更新する計画である(期初の予想を据え置き)。

売上高に関しては、稼ぎ頭であるマンションインターネット(不動産テック事業)で提携先大手ハウスメーカー向け提供戸数が増加し、IoTサービスの拡充なども加わり順調に拡大する予想。足元は順調に推移している。(株)フリービット EPARKヘルスケアが伸びているヘルステック事業、エドテック事業も増収に寄与する予想だ。営業利益に関しては、マンションインターネットが好調の不動産テック事業、ヘルステック事業が大幅増益の予想。アドテック事業も堅調に収益を確保する予想である。

フリービット | 2020年2月21日(金)
 3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

今後の見通し

2020年4月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	19/4 期		20/4 期		
	実績	売上比	期初予想	売上比	前期比
売上高	50,365	100.0%	57,000	100.0%	13.2%
営業利益	2,981	5.9%	4,000	7.0%	34.2%
経常利益	2,569	5.1%	3,800	6.7%	47.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	279	-	1,000	1.8%	258.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期のトピック

アルプスアルパインと次世代自動車時代に向け包括的提携

同社は2019年7月に、電子部品・音響機器・カーナビゲーションを製造販売する大手企業であるアルプスアルパイン<6770>と自動車分野で「シームレスカーライフ」実現に向け業務提携契約を締結した。CASE※¹及びMaaS※²が注目されるなか、アルプスアルパインの車産業のコンポーネントをセット化するノウハウに、同社のXaaS(X as a Service。Xに様々な産業分野が入る)のノウハウを組み合わせる。コンセプトは、独自のCaaS(Car as a Service)。各種データの取得、自動運転関連を含めた技術を実証し、乗車前から乗車後も含めたシームレスな体験の実現を目指す。業務提携の内容は、相互技術協力により新たな製品・サービスを開発するとともに、営業協力も行う包括的な内容である。業務提携と同時に、両者の協業により開発が進められている、暗号技術やブロックチェーン技術を活用したインターネット/IoTインフラ(オフチェーン部分)の改ざんリスク対策の基礎技術「The Log」も発表された。モビリティ分野は市場が大きく、同社の様々な技術が活用できる可能性が高く、同社の将来的な事業の柱として期待したい。

※¹ CASE: Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)の頭文字であり、自動車産業の今後の動向を示す重要な鍵である。

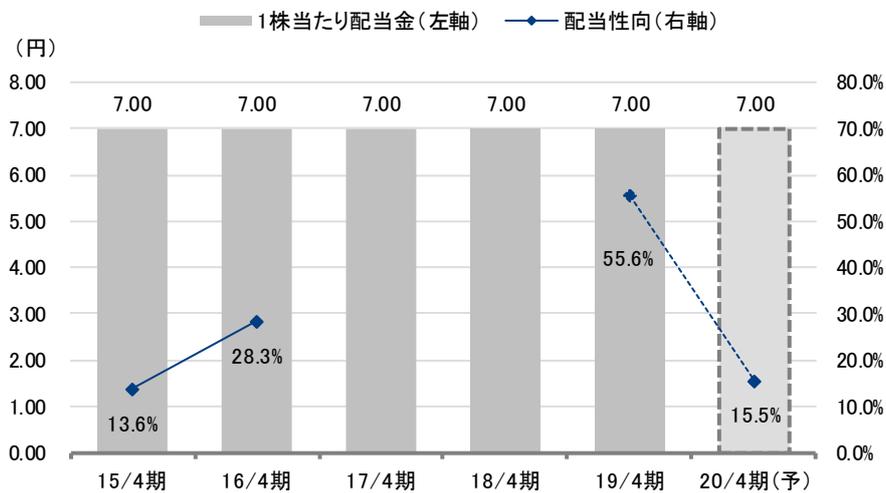
※² MaaS: Mobility as a Serviceの略であり、サービスとしての移動を意味する。公共交通機関、バス、タクシー、カーシェアなど自動車に限らず様々な形態の輸送サービスをシームレスにつなぎ、モビリティサービスとして統合する。

■ 株主還元策

2020年4月期も安定配当7円を予想

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、内部留保の充実や事業拡大のための投資とともに株主への継続的な利益還元を重視する方針である。2013年4月期から配当金は7円/年を継続中。2019年4月期も配当金7円/年（配当性向55.6%）と安定配当を継続した。2020年4月期も同様に配当金7円/年（配当性向は15.5%）を見込む。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp